

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	泉北ニュータウン地域MaaS推進事業			事業番号	001-011
担当部署名	市長公室	局	政策企画	部	先進事業担当 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(5) 泉北ニュータウンの新たな価値の創造
		有	取組の方向性	②豊かな緑空間と多様な都市機能の調和			
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール①住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.2	
		有	取組	新たな技術を活用したモビリティやモビリティ・サービスの導入促進			
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	堺市SDGs未来都市計画、堺スマートシティ戦略					
3	事業開始年度	令和 1 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区、民間企業
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	泉北ニュータウン地域内の住民 (約11.8万人)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域住民の日常生活の移動の円滑化や高齢者等の移動困難者の外出機会増加による生きがいづくりや健康増進等の実現に向け、自動運転モビリティを活用した移動支援をはじめとした次世代モビリティを導入し、将来的に泉北ニュータウンにおけるMaaSの実現をめざす。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	令和2年度は、泉北ニュータウン地域における高齢者や障がい者等の異動弱者に対する移動支援や買い物支援を目的として、次世代モビリティやこれを活用した移動販売などの次世代モビリティサービスと既存公共交通とのベストミックスを図り、泉北ニュータウンにおけるMaaSの在り方やビジネスモデルといった事業スキームについての検討を実施した。また、民間事業者と連携し、新型コロナウイルス対策として移動販売による新しい生活様式への対応や近隣センター等ににぎわい創出等の効果検証を実施したほか、市役所本庁・市民交流広場等において次世代モビリティの試乗体験や自動運転の実証実験を実施し、次世代モビリティの活用についての機運醸成等を行った。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	株式会社建設技術研究所
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 泉北NTにおいて定額で利用できるオンデマンドモビリティサービスの利用意向	%	目標値	-	40	40		40
		実績値	-	21			
		達成率	-	53%			
当該指標を選定した理由	MaaS実現には、次世代モビリティの普及・活用が欠かせないものであり、利用意向は次世代モビリティに関する住民の関心や浸透状況を示す指標であるため						
目標値の設定根拠・算出方法	過年度実績から倍増するよう目標値を設定・アンケート調査における利用意向の割合						
12 活動指標(成果を上げるための手段)	件	目標値	令和元年度	1	2	3	
			令和2年度	2			
		実績値	1	2			
		達成率	100%	100%			
当該指標を選定した理由	民間企業と連携した実証プロジェクトを企て、実施件数を重ねることで、次世代モビリティの導入、活用促進につながるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	前年実績を上回るよう目標値を設定・実証プロジェクトの実施件数						

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	泉北ニュータウン地域MaaS推進事業	事業番号	001-011
-------	--------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
13 事業費 (a)	0	20,143	10,000	8,965	8,000
財源内訳	国支出金	10,071	5,000	4,482	4,000
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源		10,072	5,000	4,483	4,000
14 人件費 (b)	0	6,650	7,380	7,380	4,100
15 年間経費(c)=(a)+(b)	0	26,793	17,380	16,345	12,100

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	次世代モビリティ関連調査研究等	R2	決算		R2	決算	
		R3	予算		R3	予算	
	次世代モビリティ実証実験に係る負担金	R2	決算		R2	決算	
		R3	予算	8,000	4,000	R3	予算
		R2	決算		R2	決算	
		R3	予算		R3	予算	
		R2	決算		R2	決算	
		R3	予算		R3	予算	
	R2	決算		R2	決算		
	R3	予算		R3	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
17 ① 実証プロジェクトの実施件数	件	1	2
② 上記①にかかる年間経費	千円	26,793	16,345
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	26,793,000	8,172,500
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	当初事業目的としていた次世代モビリティ導入事業スキームの検討に加え、アンケート調査においても回収率も高く、その結果から、今後、スマートシティの実証、実装に取り組んでいく泉北ニュータウンのエリア特性や次世代モビリティ等、先進的技術に関する考え方も把握することができたことから、とても有用な事業であり、費用対効果は高かったものと評価する。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	基本計画2025の施策／取組みの方向性、及び、SDGs 未来都市計画の取組みに対して、令和2年度は泉北ニュータウン地域における次世代モビリティ導入に向けた事業スキーム検討や次世代モビリティ導入実証事業の構築、さらには移動販売による新しい生活様式への対応に向けた実証や賑わいの創出、次世代モビリティ活用に向けた普及啓発・活用促進を図ったことから、「泉北ニュータウンの新たな価値の創造／豊かな緑空間と多様な都市機能の調和」、「新たな技術を活用したモビリティやモビリティ・サービスの導入促進」に寄与したものと考える。
----	---